
第15回 通常総会 議案書

日 時 2022年2月23日（水^祝）15時00分～

場 所 そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター
岩見沢市1条西4丁目3 ☎0126-24-9901

1. 開 会
2. 理事長あいさつ
3. 議長・議事録署名人の選任
4. 議案審議
 - 第1号議案 2021年事業活動報告
 - 第2号議案 2021年活動決算報告、監査報告
 - 第3号議案 2022年事業活動計画
 - 第4号議案 2022年活動予算
5. 議長退任
6. 閉 会

第1号議案 2021年事業活動報告（2021年01月01日～12月31日）

2021年は、昨年に引き続き新型コロナウイルスによる影響で、十分な活動を展開することができませんでした。そのような制約の中でも、今後の展開に向けたチャレンジを行って参りました。

各事業ごとに、2021年の活動についてご報告します。

※活動計画に対する達成度：○=達成 △=途上 ×=未了

※拠点の略称： MC=マネジメントセンター、CM=夕張石炭博物館

■出版事業

○ブックレットの発刊：

2月に、(株)島津興業からの発注により『明治日本の産業革命遺産と鹿児島』をブックレットシリーズの一環として出版するとともに、『《炭鉄港》公式ガイドテキスト』（推進協議会発行）では吉岡理事長がその大宗部分を執筆しました。

△関連資料の制作・公開：

《炭鉄港》をコンパクトかつ網羅的に解説するフライヤーは、推進協議会から数種類発行されましたが、部数が少なく一般に頒布するには難がありました。そこで、《炭鉄港》を簡潔に説明でき広く頒布するに十分な部数のフライヤーを、2021年度中に発刊すべく作業しているところです。

■炭鉱遺産事業

△コロナ下に対応した新たな形のぷらぷらまち歩きの試行：

コロナウィルスの影響によって集合型催事の開催が難しくなったことから、国の誘客多角化事業の一環として実施したWEB番組の中で、「ONLINEぷらぷら」3本（幾春別・岩見沢・赤平）を開催し、新たな展開を試行しました。

△奔別立坑周辺の利活用に向けた取り組み：

バリケード補修など通常メンテナンスのほか、3月に奔別ホッパー建屋の屋根の一部が積雪で倒壊したことに伴って、7月に会員の協力を得て散乱した部材の後片付けを実施しました。コロナウィルスの影響によって、当初計画していた敷地公開は実施できず、8月に関係者のみで「炭鉱の灯り」を実施、8月にMC石蔵で展示「奔別炭鉱ホッパーの今・昔」を開催しました。このほか、三笠市ジオパーク協議会の活動（ガイド派遣・受託調査）や三笠市立博物館の人文展示部門の解説文執筆など、気運醸成に向けた活動を継続しています。

■学術支援事業

○歴史的経緯を踏まえた鹿児島との交流継続：

吉岡理事長が(株)島津興業顧問として北海道～鹿児島を月例往復する体制の下で、炭鉄港協議会事業として相互訪問のツアーが実施され、上述したようにブックレットが刊行されるなど、コロナ下においても活発な動きが見られました。

○地域シンクタンクとしての展開

後述する国の域内連携事業の取り組み、模擬坑道の文化財保全活用計画の策定など、地域シンクタンクとしての機能を発揮しました。

○教育機関との連携：

8月には札幌市で開催されたN I E全国大会（=Newspaper in Education：教育に新聞を）の中で《炭鉄港》が特別分科会として特に取り上げられ、10月には炭鉄港協議会事業として空知から鹿児島への中学生の交流授業が展開されるなど、注目を集めた行事にNPOとしても積極的に協力しました。このほか、教育界では《炭鉄港》に対する注目度が次第に向上してきており、出前授業や現地見学添乗・石炭博物館見学など、教育分野での活動が活発化しました。

■市民団体連携事業

○《炭鉄港》などを通じた他管内の機関・団体との連携：

《炭鉄港》の普及活動のため、協議会の活動に貢献するなど、積極的に展開してきました。特に協議会事業「炭鉄港映像の証言」の制作にあたっては、企画・構成・人選などについて全面的に

協力し、約45分の本編だけではなく、その素材となった延べ30時間に及ぶインタビュー映像を残すことができました。

その他、主な活動としては次のようなものが挙げられます。

- 1月： 美唄市郷土資料館への模型貸し出し
演劇へのストーブ貸し出し
- 2月： 岩見沢市立清園中学校での炭鉄港講座（吉岡理事長：2コマ）
- 4月： FMはまなす「元気計画」にゲスト出演（北口事務局長）
- 8月： 滝川市立明苑中学校二年生70名がMC見学
- 9月： 山口邸での座談会開催（約15名）
全道PTA大会で事例発表（北口事務局長：録画配信）
JC岩見沢主催「まちなかめぐり いわみんからの挑戦状」でMCが対象となる
三笠市立三笠小学校炭鉄港ツアー添乗（北口事務局長）
岩見沢市立日の出小学校四年生50名がMC見学
- 10月 岩見沢市立北真小学校四年生20名がMC見学・駅周辺ガイド
奈井江町立奈井江中学校一年生30名への講話・バスツアーガイド（酒井常務・北口局長）
岩見沢市立東光中学校一年生124名のガイドツアー添乗
岩見沢市立東光中学校一年生40名がMC見学
岩見沢市立明成中学校一年生12名がMC見学
- 11月 岩見沢市立幌向小学校四年生37名がMC見学
- 12月： 北竜町立北竜中学校での炭鉄港講座（吉岡理事長）

○国内外の関係者・団体への対応：

マネジメントセンターや石炭博物館に、炭鉱や《炭鉄港》について、取材・問い合わせなど多様なアクセスがあり、これに積極的に対応しました。

■拠点施設事業

○そらち炭鉱の記憶マネジメントセンターの質的充実：

コロナウィルスによる緊急事態宣言が発出されたため約1.5ヶ月（05/16～06/20、08/27～09/12）の臨時休館を余儀なくされたことや管内を巡る人の動きが鈍化したことから、2021年1～12月の入館者数は2,785名（2018年4,763名・2019年4,998名・2020年4,243名）と大幅減少となりました。

一方で、建物柱補強や石蔵床張をして頂いたことや電気系統更新（当NPO施工）によって、環境と安全性が向上しました。国の誘客多角化事業・域内連携事業ではツアー起終点・WEB番組の送出拠点・広域事業事務局など、炭鉄港協議会事業では催事会場となるなど、新たな機能の発揮が試行されつつあります。

×会員による運営支援の試行：

センターの運営（特にカフェ部門）に、会員の協力を仰ぐことを計画していましたが、コロナウィルスへの対策面から今期の実施を断念しました。

■ヘリテージツーリズム事業

○誘客多角化事業：

昨年獲得した国（観光庁）の誘客多角化事業（20百万円、10/10補助）によって、夕張市・美唄市・三笠市・東武トップツアーズ・空知総合振興局で、WEB配信・新たな形態のツアーや必要なコンテンツの整備など、ポストコロナ時代を見据えたツーリズムのコンテンツづくりを試行しました。

この中で、WEB配信はコロナウィルスの影響を受けにくい形態として注目されたことから、新たに国の補助事業を申請し、域内連携事業（13百万円、10/10補助）を獲得しました。空知信用金庫もコンソーシアムの一員に加えて、WEB番組「炭鉄港ONLINE」を中心に多様な人の参画と新たな形態のチャレンジを試行しています。

○鹿児島との相互交流事業：

〔学術支援事業〕で前述した通り、コロナウィルスの流行期間の合間を衝いて、北海道と鹿児島との相互交流を行いました。

■石炭博物館事業

○指定管理業務の着実な実施：

2021年シーズンは、コロナウイルスによる緊急事態宣言が発出されたため約1.5ヶ月（05/16～06/20、08/30～09/17）臨時休館となったことや夕張リゾート破綻による影響から、入館者数は9,425人と1万人をわずかに割り込みました（1階無料展示だけで帰る無入館を含めた来館者数は10,195人）。

2020年から継続している環境整備の取り組みや、理事（大橋・石川・酒井・熊谷・平野）による交替助勤体制が定着し、指定管理業務を着実に実施する体制がさらに強化されました。

○博物館の質的充実に向けた展開：

特別展の高度利用（WEB番組への展開、常設展との関連性誘導）や、来館者満足度を最も高めているドラマクッター実演運転の解説員多様化、収蔵庫の史料活用（展示・貸出・バックヤードツアー開催）など、質的充実に向けた取り組みが動き始めました。

○模擬坑道再建に向けた支援：

財政再生団体である夕張市が模擬坑道を再建するためには、国・道の財政的支援が不可欠な状況にあります。模擬坑道は、国の登録有形文化財に指定されており、補助事業を導入するためには、文化財保全活用計画の策定が必須条件となります。2022年度事業実施のためには、2021年12月までに同計画が完成している必要がありましたが、夕張市教委には計画策定の知見・経験がないことから、年内完成は非常に困難な状況でした。夕張市教委との良好な関係を構築している中で、当NPOとしてはこの状況を看過できず、シンクタンク・コンサルタント経験者が多数在籍している当NPOの特質をもとに積極的な協力を申し出て、約2ヶ月という短期間で同計画を策定する支援活動を実施しました。

■会務

△会員サービスの充実：

コロナウイルスによって会合型のサービスが展開できないという制約がある中で、一般では容易に入手できない刊行物（炭鉄港公式ガイドブック）の頒布やグッズの割引販売（立坑手ぬぐいなど）を行いました。

×企業賛助会員の拡大

コロナウイルスによる影響の対応に追われ、具体的な成果を出すことができませんでした。

△新たな経営戦略と運営体制の検討

コロナウイルスの動向に不透明感があることから、成案を得るまでに至りませんでした。模擬坑再建の進捗や《炭鉄港》日本遺産後の見通しを踏まえて、引き続き継続的に検討を進めます。

○会員数：

[2021年12月末] 総数=344名（昨年末339名）、運営会員=51名（同52名）、一般会員=269名（同263名）、賛助会員=24社団体（同24社）、[動静] 入会=25名（同16名）、退会=会費滞納整理10名+8名（会費滞納整理21名+退会26名）、種別変更=1名（同0名）

第2号議案 2021年度活動決算報告、監査報告

2021年 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2021年12月31日現在

単位：円

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	20,289	
普通預金 北洋銀行	3,226,252	
普通預金 北洋銀行 [石博]	2,963,050	
普通預金 空知信用金庫	9,060,227	
普通預金 北海道労働金庫	8,349	
普通預金 ゆうちょ銀行	4,182	
郵便振替口座	414,428	
現金・預金小計	15,696,777	
売掛金	0	
棚卸資産 [販売用書籍]	247,845	
前払費用 [家賃、域内連携]	4,731,180	
立替金 [模擬坑道電力料]	380,509	
仮払金 [消費税中間納付]	677,600	
流動資産合計		21,733,911
2 固定資産		
建物付属設備	199,100	
工具器具備品	1,582,022	
減価償却累計額	△ 1,438,525	
有形固定資産小計	342,597	
敷 金	50,000	
出資金 [空知信用金庫]	50,000	
投資その他の資産小計	100,000	
固定資産合計		442,597
資産合計		22,176,508
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 [電力料・社会保険他]	2,263,408	
未払費用 [除雪委託料]	390,000	
短期借入金 [域内連携]	13,400,000	
流動負債合計		16,053,408
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		16,053,408
III 正味財産の部		
正味財産合計		6,123,100

2021年 その他事業会計 財産目録

2021年12月31日現在

該当事項なし

2021年 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2021年12月31日現在

単位：円

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	20,289	
普通預金 北洋銀行	3,226,252	
普通預金 北洋銀行 [石博]	2,963,050	
普通預金 空知信用金庫	9,060,227	
普通預金 北海道労働金庫	8,349	
普通預金 ゆうちょ銀行	4,182	
郵便振替口座	414,428	
現金・預金小計	15,696,777	
売掛金	0	
棚卸資産 [販売用書籍]	247,845	
前払費用 [家賃、域内連携]	4,731,180	
立替金 [模擬坑道電力料]	380,509	
仮払金 [消費税中間納付]	677,600	
流動資産合計	21,733,911	
2 固定資産		
建物付属設備	199,100	
工具器具備品	1,582,022	
減価償却累計額	△ 1,438,525	
有形固定資産小計	342,597	
敷 金	50,000	
出資金 [空知信用金庫]	50,000	
投資その他の資産小計	100,000	
固定資産合計	442,597	
資産合計		22,176,508
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 [電力料・社会保険他]	2,263,408	
未払費用 [除雪委託料]	390,000	
短期借入金 [域内連携]	13,400,000	
流動負債合計	16,053,408	
2 固定負債	0	
固定負債合計	0	
負債合計		16,053,408
III 正味財産の部		
1 前期繰越正味財産	7,208,880	
2 当期正味財産増加額	△ 1,085,780	
正味財産合計		6,123,100
負債および正味財産		22,176,508

2021年 その他事業会計 貸借対照表

2021年12月31日現在

該当事項なし

2021年 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書

2021年1月1日～2021年12月31日

単位：円

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費		2,101,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金		196,909
3. 事業収益		
商品・書籍・飲食販売	2,117,120	
ガイドツアー	630,725	
業務受託	797,580	
指定管理	12,136,750	
入館料	6,266,020	
受託調査	4,289,300	
その他	859,875	27,097,370
4. 助成金		0
5. 補助金		
観光庁誘客多角化事業		19,932,332
6. その他収益		
受取利息	650	
雑収益 [コロナ関連行政支援金他]	959,200	959,850
経常収益合計		<u>50,287,461</u>
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	11,034,520	
法定福利費	1,233,007	
雑給	627,948	
人件費計	12,895,475	
(2)その他経費		
売上原価	1,885,816	
謝金	2,445,295	
通信費	593,742	
光熱用水費	3,698,142	
旅費交通費	1,307,360	
旅費日当	20,000	
広告宣伝費	40,093	
交際費	43,358	
会議費	91,783	
消耗品費	1,805,724	
図書費	67,200	
印刷費	793,408	
修繕費	235,290	
地代家賃	600,000	
保険料	289,316	

委託料	19,315,674		
租税公課	5,050		
諸会費	170,600		
賃借料	1,990,325		
支払手数料	73,074		
職員研修費	91,580		
雑費	117,984		
支払利息	110,195		
その他経費計	35,791,009		
事業費合計		48,686,484	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	300,000		
役員報酬	0		
人件費計	300,000		
(2)その他経費			
謝金	456,000		
通信費	24,902		
旅費交通費	57,000		
会議費	6,227		
印刷費	8,836		
租税公課	1,255,300		
支払手数料	1,500		
減価償却費	359,892		
その他経費計	2,169,657		
管理費合計		2,469,657	
経常費用合計			51,156,141
Ⅲ 経常外損益			0
税引前当期正味財産増加額			△ 868,680
法人税・住民税・事業税		217,100	217,100
当期正味財産増減額			△ 1,085,780
前期繰越正味財産額			7,208,880
当期正味財産合計			6,123,100

2021年その他事業会計 活動計算書

2021年1月1日～2021年12月31日

該当事項なし

■出版事業

- 関連資料の制作・公開

■炭鉱遺産事業

- コロナ下に対応した新たな形のぶらぶらまち歩きの展開
- 奔別立坑周辺の利活用に向けた取り組み
- 教育機関への炭鉄港の普及促進（特に教員に向けた施策）

■学術支援事業

- 歴史的経緯を踏まえた鹿児島との交流継続
- 地域シンクタンクとしての展開

■市民団体連携事業

- 《炭鉄港》などを通じた地域内外の機関・団体との連携

■拠点施設事業

- そらち炭鉱の記憶マネジメントセンターの質的充実
- 会員による運営支援の試行

■ヘリテージツーリズム事業

- 国庫補助事業「域内連携事業」の取り組み
- 幌内鉄道全通140年・室蘭線開通130年の取り組み

■石炭博物館事業

- 指定管理業務の着実な実施
- 博物館の質的充実に向けた展開
- 模擬坑道再建に向けた支援

■会務

- 会員サービスの実施
- 企業賛助会員の拡大
- 新たな経営戦略と運営体制の検討

第4号議案 2022年度活動予算

2022年 特定非営利活動に係る事業会計 活動予算書

2022年1月1日～2022年12月31日

科 目	金 額 (円)	主要な細項目 (千円)
I 経常収益		
1. 受取会費	2,300,000	運営500、一般700、賛助1,100
2. 受取寄付金	100,000	
3. 事業収益	24,000,000	受託調査1,300、物販2,500、CM20,000、ツアー200
4. 助成金	0	
5. 補助金	14,500,000	観光庁域内連携事業13,000、道地域づくり交付金1,500
6. 受取利息	500	
7. その他事業からの繰入金	0	
経常収益合計	40,900,500	
II 経常費用		
1 事業費		
人件費	13,000,000	MC3,500、CM9,500
経費 出版事業	200,000	仕入書籍売上原価50、出版原価150
遺産保全活用事業	200,000	
学術支援事業	1,000,000	受託調査売上原価700
市民団体連携事業	500,000	MC原価350、市民活動支援150
拠点施設運営事業	1,800,000	光熱用水費など経常経費
ハルニチ ツーリズム事業	13,500,000	観光庁域内連携事業
石炭博物館事業	9,000,000	
事業費小計	39,200,000	
2 管理費		
人件費	300,000	事務局長手当300
その他経費	1,200,000	会議旅費100、消費税730、事務委託350
管理費小計	1,500,000	
経常費用合計	40,700,000	
法人税・住民税・事業税		
当期正味財産増加額	200,500	
前期繰越正味財産額	6,123,100	
当期正味財産合計	6,323,600	

2022年その他事業会計 収支予算書

2022年1月1日～2022年12月31日

該当事項なし